

# 財政報告書

平成23年11月 公表

秋田県にかほ市

## まえがき

この財政状況は、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、毎年2回(5月・11月)公表を行っているものです。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、平成22年度の決算の概況と平成23年度上半期(4月1日～9月30日)の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要を公表するものです。

## 目次

1. 平成22年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	3
(3) 普通会計による決算分析	4
(4) 主要な施策の概要	6
2. 平成23年度の歳入及び歳出の概況	6
(1) 一般会計	6
(2) 特別会計	8
3. 平成23年度予算の執行状況	9
4. 住民負担の状況	10
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	10
(1) 財産	10
(2) 公債及び一時借入金の現在高	11

## 1. 平成22年度決算の概況

### (1) 一般会計

平成22年度は、本市の将来像である「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち にかほ市」を築くため、「にかほ市行財政改革大綱 第2次(平成22～26年度)計画」の着実な実施を基本姿勢とし、まちづくり交付金事業、地域情報通信基盤(光ファイバー)整備事業、市内幹線道路の改良整備、仁賀保中学校外構等整備事業、高齢者及び子育て支援などに予算を重点化し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が155億4,355万5千円、歳出が152億447万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源8,730万5千円を差し引いた実質収支は、2億5,177万4千円の黒字となりました。

平成22年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	17,374,525	16,579,389	△ 795,136
歳 入 決 算 額	16,761,072	15,543,555	△ 1,217,517
歳 出 決 算 額	16,379,299	15,204,476	△ 1,174,823
歳 入 歳 出 差 引 額	381,773	339,079	△ 42,694
翌年年度へ繰り越すべき財源	47,599	87,305	39,706
実 質 収 支	334,174	251,774	△ 82,400

#### ① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年 7.3%、12 億 1,751 万 7 千円の減となりました。

市税は、市内製造業を中心とした業績不振による市民税個人分の減、及び企業の設備投資の減少による固定資産税の落ち込みにより、対前年 4.9%、1 億 4,712 万 4 千円の減となりました。

地方交付税は、普通交付税が国の新たな「雇用対策地域資源活用臨時特例費」の創設による基準財政需要額の増加等により、対前年 11.8%、5 億 7,968 万 9 千円の増となりました。

国庫支出金は、国の地域活性化対策関連の交付金の減少や仁賀保統合中学校建設事業本体工事が終了したことにより、対前年 29.8%、8 億 1,753 万 6 千円の減となりました。

県支出金は、「緊急雇用創出臨時対策」及び「ふるさと雇用再生臨時対策」基金事業による交付金により、対前年 4.6%、5,338 万 9 千円の増となりました。

繰入金は、仁賀保中学校建設基金の終了、及び財政調整基金の繰入が行われなかったことなどにより、対前年△77.5%、2 億 896 万円の減となりました。

市債は、東日本大震災の影響により大型事業である都市防災総合推進事業(防災行政無線工事)、市道新設改良工事(山ノ田前川線道路改良工事)等が翌年度に繰越になったこと、及び仁賀保統合中学校建設事業本体工事が終了したことにより、対前年 22.5%、5 億 7,660 万 5 千円の減となりました。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	3,009,989	18.0	2,862,865	18.4	△ 147,124	△ 4.9
地 方 譲 与 税	233,319	1.4	229,235	1.5	△ 4,084	△ 1.8
利 子 割 交 付 金	10,910	0.1	9,414	0.1	△ 1,496	△ 13.7
配 当 割 交 付 金	2,019	0.0	2,933	0.0	914	45.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	762	0.0	716	0.0	△ 46	△ 6.0
地 方 消 費 税 交 付 金	281,318	1.7	280,835	1.8	△ 483	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,764	0.0	1,546	0.0	△ 218	△ 12.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,965	0.3	43,026	0.3	△ 3,939	△ 8.4
地 方 特 例 交 付 金	64,512	0.4	47,222	0.3	△ 17,290	△ 26.8
地 方 交 付 税	4,929,467	29.4	5,509,156	35.4	579,689	11.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,075	0.0	4,725	0.0	△ 350	△ 6.9
分 担 金 及 び 負 担 金	146,341	0.9	129,284	0.8	△ 17,057	△ 11.7
使 用 料 及 び 手 数 料	214,673	1.3	211,857	1.4	△ 2,816	△ 1.3
国 庫 支 出 金	2,746,350	16.4	1,928,814	12.4	△ 817,536	△ 29.8
県 支 出 金	1,163,492	6.9	1,216,881	7.8	53,389	4.6
財 産 収 入	166,826	1.0	180,449	1.2	13,623	8.2
寄 附 金	24,903	0.1	13,226	0.1	△ 11,677	△ 46.9
繰 入 金	269,553	1.6	60,593	0.4	△ 208,960	△ 77.5
繰 越 金	404,110	2.4	381,773	2.5	△ 22,337	△ 5.5
諸 収 入	472,092	2.8	438,978	2.8	△ 33,114	△ 7.0
市 債	2,566,632	15.3	1,990,027	12.8	△ 576,605	△ 22.5
計	16,761,072	100.0	15,543,555	100.0	△ 1,217,517	△ 7.3

第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成22年度	(C)の	収入率	比較増減	増減率
	収入済額	調 定 額	収入済額				
	(A)	(B)	(C)	(C)/(B)	(C)/(B)	(C)-(A)	(C)/(A)
市 民 税	1,214,182	1,178,235	1,120,863	39.2	95.1	△ 93,319	△ 7.7
個 人	1,118,689	1,016,166	961,138	33.6	94.6	△ 157,551	△ 14.1
法 人	95,493	162,069	159,725	5.6	98.6	64,232	67.3
固 定 資 産 税	1,586,319	1,675,295	1,532,010	53.5	91.4	△ 54,309	△ 3.4
軽 自 動 車 税	56,467	59,717	57,230	2.0	95.8	763	1.4
た ば こ 税	147,378	147,949	147,696	5.1	99.8	318	0.2
特 別 土 地 保 有 税	0	988	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税	5,621	5,060	5,061	0.2	100.0	△ 560	△ 10.0
都 市 計 画 税	22	461	5	0.0	1.1	△ 17	△ 77.3
合 計	3,009,989	3,067,705	2,862,865	100.0	93.3	△ 147,124	△ 4.9

## ② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年 7.2%、11 億 7,482 万 3 千円の減となりました。

歳出を目的別に見ると、議会費は、議員定数4人削減後の改選により、対前年 9.3%減の 1 億 1,251 万 9 千円となりました。

民生費は、子ども手当の創設、福祉医療の事業拡充により、対前年 12.1%増の 35 億 3,800 万 8 千円となりました。

農林水産業費は、前年度の農山漁村活性化プロジェクト事業(ペレット堆肥製造施設整備)、象潟構造改善センターGHP空調設備改修工事等の終了により、対前年 13.6%減の 9 億 545 万 5 千円となりました。

土木費は、まちづくり交付金事業による公園整備工事、道路整備工事等により、対前年 35.9%増の 18 億 7,552 万 3 千円となりました。

消費費は、東日本大震災の影響により都市防災総合推進事業(防災行政無線工事)が翌年度に事故繰越したことにより、対前年 37.8%減の 6 億 3,027 万 1 千円となりました。

教育費は、仁賀保統合中学校建設事業本体工事が終了したことにより、対前年 51.2%減の 15 億 6,703 万円となりました。

災害復旧費は、8月の集中豪雨災害により、274 万円の支出がありました。

公債費は、任意の繰上償還の実施等により、対前年 5.0%増の 24 億 3,615 万 9 千円となりました。

諸支出金は、ガス事業会計への貸付金として、5,000 万円の支出がありました。

第3表 歳出の決算状況 (単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	123,997	0.8	112,519	0.7	△ 11,478	△ 9.3
総 務 費	2,840,987	17.3	2,810,276	18.5	△ 30,711	△ 1.1
民 生 費	3,156,137	19.3	3,538,008	23.3	381,871	12.1
衛 生 費	829,021	5.1	799,380	5.3	△ 29,641	△ 3.6
労 働 費	11,973	0.1	12,180	0.1	207	1.7
農 林 水 産 業 費	1,048,324	6.4	905,455	6.0	△ 142,869	△ 13.6
商 工 費	443,749	2.7	464,935	3.1	21,186	4.8
土 木 費	1,380,121	8.4	1,875,523	12.3	495,402	35.9
消 防 費	1,012,628	6.2	630,271	4.1	△ 382,357	△ 37.8
教 育 費	3,212,106	19.5	1,567,030	10.3	△ 1,645,076	△ 51.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	2,740	0.0	2,740	-
公 債 費	2,320,256	14.2	2,436,159	16.0	115,903	5.0
諸 支 出 金	0	0.0	50,000	0.3	50,000	0.0
計	16,379,299	100.0	15,204,476	100.0	△ 1,174,823	△ 7.2

## (2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか 6 会計)の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況 (単位:千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,056,344	3,141,870	2,845,292	296,578
国民健康保険事業特別会計施設勘定	74,884	80,330	67,498	12,832
後期高齢者医療特別会計	232,358	232,017	231,445	572
老人保健特別会計	3,963	3,798	3,798	0
簡易水道特別会計	251,460	216,875	213,621	3,254
公共下水道事業特別会計	1,809,382	1,772,184	1,738,124	34,060
農業集落排水事業特別会計	381,184	381,607	377,569	4,038

### (3) 普通会計による決算分析

普通会計は、地方公共団体相互間の比較が出来るように、一般会計と特別会計(公営企業会計としての性格を有する特別会計を除く。)を合算し、且つその会計間の重複する歳入歳出を調整した、分析のための会計です。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、以下参考までに平成22年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しております。

#### ① 決算規模と決算収支

平成22年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が155億2,974万6千円、歳出決算総額が151億9,066万7千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は3億3,907万9千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源8,730万5千円を差し引いた「実質収支」は、2億5,177万4千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支3億3,417万4千円が含まれていますから、これを差し引いた「単年度収支」は8,240万円の赤字となります。

ただし、この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金6億8,031万1千円、市債の繰上償還4億7,751万円を加算し、赤字要素として財政調整基金からの取崩額(0円)を控除し求める「実質単年度収支」は、10億7,542万1千円の黒字となりました。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年 度収支
平成22年度	15,529,746	15,190,667	339,079	87,305	251,774	△ 82,400	1,157,821	0	1,075,421
平成21年度	16,750,859	16,369,086	381,773	47,599	334,174	334,174	301,725	91,960	543,939

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	3,009,989	18.0	2,862,865	18.4	△ 147,124	△ 4.9
地 方 譲 与 税	233,319	1.4	229,235	1.5	△ 4,084	△ 1.8
各 種 交 付 金	343,738	2.1	338,470	2.2	△ 5,268	△ 1.5
地 方 特 例 交 付 金	64,512	0.4	47,222	0.3	△ 17,290	△ 26.8
地 方 交 付 税	4,929,467	29.4	5,509,156	35.5	579,689	11.8
国 庫 支 出 金	2,771,893	16.5	1,925,999	12.4	△ 845,894	△ 30.5
県 支 出 金	1,137,969	6.8	1,219,716	7.8	81,747	7.2
市 債	2,566,632	15.3	1,990,027	12.8	△ 576,605	△ 22.5
そ の 他	1,693,340	10.1	1,407,056	9.1	△ 286,284	△ 16.9
歳 入 合 計	16,750,859	100.0	15,529,746	100.0	△ 1,221,113	△ 7.3
うち一般財源	10,658,331	63.6	10,998,488	70.8	340,157	3.2

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)÷(A)
義務的経費	6,763,231	41.3	7,084,020	46.6	320,789	4.7
人件費	2,569,319	15.7	2,496,803	16.4	△ 72,516	△ 2.8
扶助費	1,873,665	11.4	2,151,058	14.2	277,393	14.8
公債費	2,320,247	14.2	2,436,159	16.0	115,912	5.0
投資的経費	3,782,804	23.1	2,073,722	13.7	△ 1,709,082	△ 45.2
うち普通建設事業費	3,782,804	23.1	2,069,690	13.6	△ 1,713,114	△ 45.3
うち補助事業費	1,587,029	9.7	763,303	5.0	△ 823,726	△ 51.9
うち単独事業費	2,143,725	13.1	1,249,247	8.2	△ 894,478	△ 41.7
その他の経費	5,823,051	35.6	6,032,925	39.7	209,874	3.6
うち物件費	2,001,800	12.2	2,263,284	14.9	261,484	13.1
うち補助費等	1,747,143	10.7	913,044	6.0	△ 834,099	△ 47.7
うち積立金	346,400	2.1	1,061,224	7.0	714,824	206.4
うち貸付金	138,000	0.8	188,000	1.2	50,000	36.2
うち繰出金	1,524,687	9.3	1,551,278	10.2	26,591	1.7
歳出合計	16,369,086	100.0	15,190,667	100.0	△ 1,178,419	△ 7.2

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)÷(A)
議会費	124,009	0.8	112,414	0.8	△ 11,595	△ 9.4
総務費	2,726,971	16.7	2,692,950	17.7	△ 34,021	△ 1.2
民生費	3,165,328	19.3	3,510,036	23.1	344,708	10.9
衛生費	787,697	4.8	757,783	5.0	△ 29,914	△ 3.8
労働費	263,760	1.6	383,289	2.5	119,529	45.3
農林水産業費	1,001,608	6.1	841,455	5.5	△ 160,153	△ 16.0
商工費	297,685	1.8	289,083	1.9	△ 8,602	△ 2.9
土木費	1,450,936	8.9	1,776,080	11.7	325,144	22.4
消防費	1,021,492	6.2	791,940	5.2	△ 229,552	△ 22.5
教育費	3,209,344	19.6	1,544,176	10.2	△ 1,665,168	△ 51.9
災害復旧費	0	0.0	4,032	0.0	4,032	100.0
公債費	2,320,256	14.2	2,436,159	16.1	115,903	5.0
その他	0	0.0	51,270	0.3	51,270	100.0
計	16,369,086	100.0	15,190,667	100.0	△ 1,178,419	△ 7.2

## ② 主な財務分析指標

平成22年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成22年度
実質収支比率	2.7
経常収支比率	83.9
実質公債費比率	16.3
財政力指数	0.45

#### (4) 主要な施策の概要

平成 22 年度に行われた主な事業は、「平成 22 年度にかほ市事務報告書」とおりです。

## 2. 平成 23 年度の歳入及び歳出の概況

### (1) 一般会計

平成23年度は、第一に市民生活を支えるために、少子・高齢化対策などの福祉の充実、将来を担う子供たちの教育環境の整備、農林漁業や商工業、観光などの産業振興による雇用の拡大を図るための施策など、市民が安心して暮らすことができる、活力ある「にかほ市」を目指して、限られた財源を効果的かつ効率的に配分したところです。

結果、一般会計当初予算は、対前年度比△6.3%、8億8,900万円減の133億2,300万円となりました。

歳入については、急激な円高の進行に伴う輸出企業等の業績悪化や景気回復の遅れなどから、市税で、対前年度比5.3%減(1億5,074万5千円減)の26億9,637万円を見込みました。一方、地方交付税は、国の積極的な地方財政支援により対前年度比4億円増の51億円を見込みましたが、臨時財政対策債は、国の配分方式の変更等により対前年度比39.9%減の5億5,000万円と大幅な減で見込みました。また、国庫支出金については、市道新設改良工事費の大幅な減により、対前年度比16.1%減の14億1,026万8千円を計上しております。

歳出においては、人件費が職員数の減少等により、対前年度比2.8%減の25億6,021万4千円、扶助費は少子化の進展に伴い保育所運営費等の予算は減額になったものの、子ども手当の制度改正により対前年度比0.6%増の22億3,090万7千円と小幅な増となっています。普通建設事業費は、市道新設改良工事費の大幅な減により、対前年度比42.1%減の12億4,026万9千円となりました。また、公債費は、任意の繰上償還2億9,869万5千円を含む16億8,396万3千円を計上しており、総体的に不足する財源を、財政調整基金の取り崩しで対応するなど、依然と厳しい予算となっています。

このため、今後も市税の増収は見込めず、財源確保のためには、市税滞納等の徴収強化はもとより、未利用市有地等の積極的な売却などに努めなければなりません。また、歳出面でも最少の経費で最大の行政効果が得られるよう、全職員の創意工夫により、経費節減を推し進めていく必要があります。

#### 《補正の状況》

#### ◆ 4月臨時議会【4月8日提出(補正第1号)、4月8日議決】

補正第1号では、27,661千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、3月11日発生の東日本大震災に伴う避難者の宿泊施設の使用料や、貸家、アパート等の支援、被災地への職員の災害救助派遣旅費や、金浦庁舎に設置した被災者相談窓口の臨時賃金などの経費を計上しております。また、被災地への義援金として、松島町へ100万円、B&G財団へ10万円を寄附金に計上しております。

歳入の主なものは、繰入金(財政調整基金繰入金)27,531千円です。



◆ 6月定例議会【6月9日提出(補正第2号)、6月22日議決】

補正第2号では、119,730千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、3庁舎の非常用発電機設置工事設計監理委託料として370万円、防犯街灯台帳等整備事業委託料に1,044万3千円、商工会共通商品券補助金に1,000万円、家ノ後地内歩道設置に伴う公有財産購入費、測量設計業務委託料、工事費あわせて919万3千円、まちづくり交付金事業の旧金浦小学校跡地公園整備工事に1,900万円、勢至公園周辺整備工事に900万円、住宅リフォーム支援事業補助金に1,000万円、象潟体育館移動式バスケット台等の備品購入費に890万円を計上しております。

歳入は、国庫支出金946千円、県支出金25,506千円、財産収入5,621千円、繰入金54,299千円、諸収入6,758千円、市債26,600千円です。

◆ 7月臨時議会【7月8日提出(補正第3号)、7月8日議決】

補正第3号では、63,264千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、災害申請のための測量設計委託料及び災害復旧工事に合わせて5,100万円、農林業用施設災害復旧費に、災害申請のための農地・農業用施設災害調査測量設計委託料及び災害事業補助金等に合わせて719万3千円を計上しております。

歳入は、国庫支出金15,333千円、繰越金40,331千円、市債7,600千円です。

◆ 9月定例議会【8月30日提出(補正第4号)、9月22日議決】

補正第4号では、729,412千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、人事異動による人件費の調整のほか、3庁舎非常用発電機更新新設工事に7,000万円、公共施設等におむつ交換台、ベビーキープ等を設置するための「こどものえき設置事業備品購入費」として398万7千円、牧野地内構造物解体工事費として330万円を増額しました。また、農地・水保全管理支払交付金事業負担金として355万4千円の増額、補正対応としていた「中山スキー場」開設に伴う経費として380万5千円、同じく「除雪費」に1億378万3千円をそれぞれ追加、消防庁舎冷温水発生機改修工事に600万円、木造以外の4自治会館耐震診断委託料に300万円、災害時要援護者支援システム導入委託料に497万5千円、避難所用発電機等を購入する停電対応力強化備品購入費に640万円をそれぞれ追加。教育施設の環境改善のため緊急雇用創出臨時対策基金事業において6人を雇用するための賃金等に844万1千円、豪雨被害の復旧のための林道災害復旧工事に752万1千円、農地・農業用施設災害復旧工事に442万2千円、中山スキー場災害復旧工事に660万円を追加。また、公債費では、起債借入額の低減を図るため、任意の繰上償還として457,416千円を増額しました。

歳入の主なものは、市税39,000千円、地方特例交付金△16,144千円、普通交付税265,959千円、国庫支出金18,799千円、県支出金44,483千円、寄附金11,749千円、繰入金△53,077、繰越金211,441千円、市債202,894千円であります。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算					計	構成比
		4月 臨時会	6月 定例会	7月 臨時会	9月 定例会		
市 税	2,696,370				39,000	2,735,370	19.2
地 方 譲 与 税	217,000					217,000	1.5
利 子 割 交 付 金	9,500					9,500	0.1
配 当 割 交 付 金	1,600					1,600	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	700					700	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	242,000					242,000	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,500					1,500	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000					35,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	50,000				△ 16,144	33,856	0.2
地 方 交 付 税	5,100,000				265,959	5,365,959	37.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300					4,300	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	122,230				663	122,893	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	198,262				300	198,562	1.4
国 庫 支 出 金	1,410,268		946	15,333	18,799	1,445,346	10.1
県 支 出 金	1,232,799		25,506		44,483	1,302,788	9.1
財 産 収 入	31,245	130	5,621		23	37,019	0.3
寄 附 金	2				11,749	11,751	0.1
繰 入 金	265,165	27,531	54,299		△ 53,077	293,918	2.1
繰 越 金	1			40,331	211,441	251,773	1.8
諸 収 入	368,758		6,758		3,322	378,838	2.7
市 債	1,336,300		26,600	7,600	202,894	1,573,394	11.0
計	13,323,000	27,661	119,730	63,264	729,412	14,263,067	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正状況）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算					計	構 成 比
		4月 臨時会	6月 定例会	7月 臨時会	9月 定例会		
議 会 費	152,497				△ 179	152,318	1.1
総 務 費	1,836,684		30,440	4,800	84,866	1,956,790	13.7
民 生 費	3,707,492	13,917	720		7,269	3,729,398	26.1
衛 生 費	820,090		3,103		15,363	838,556	5.9
労 働 費	13,417					13,417	0.1
農 林 水 産 業 費	884,860		12,696		5,778	903,334	6.3
商 工 費	464,316	130	14,437		△ 7,632	471,251	3.3
土 木 費	1,239,314		47,193		81,187	1,367,694	9.6
消 防 費	554,717	2,312	2,241	271	20,366	579,907	4.1
教 育 費	1,604,383	1,302	8,900		35,074	1,649,659	11.6
災 害 復 旧 費	44			58,193	19,904	78,141	0.5
公 債 費	2,025,184				457,416	2,482,600	17.4
諸 支 出 金	2					2	0.0
予 備 費	20,000	10,000			10,000	40,000	0.3
計	13,323,000	27,661	119,730	63,264	729,412	14,263,067	100.0

## (2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正状況）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上半期補正状況		計	構成比
		6月 定例会	9月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,042,400		80,995	3,123,395	60.9
国民健康保険事業特別会計施設勘定	75,000		1,035	76,035	1.5
後期高齢者医療特別会計	235,934			235,934	4.6
簡易水道特別会計	97,291		2,400	99,691	1.9
公共下水道事業特別会計	1,076,527		△ 19,765	1,056,762	20.6
農業集落排水事業特別会計	536,400		201	536,601	10.5
計	5,063,552	0	64,866	5,128,418	100.0

## 3. 平成23年度予算の執行状況

平成23年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めております。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率48.4%、支出率37.8%、特別会計においては収入率43.1%、支出率39.9%となっております。

第4表 平成23年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)		予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
市 税	2,735,370	1,654,631	60.5	議 会 費	152,318	83,395	54.8
地 方 譲 与 税	217,000	63,530	29.3	総 務 費	2,005,740	703,006	35.0
利 子 割 交 付 金	9,500	3,155	33.2	(うちH22繰越明許費)	(47,637)	(39,510)	(82.9)
配 当 割 交 付 金	1,600	809	50.6	民 生 費	3,747,656	1,610,835	43.0
株式等譲渡所得割交付金	700	0	0.0	(うちH22繰越明許費)	(15,600)	(3,340)	(21.4)
地方消費税交付金	242,000	151,638	62.7	衛 生 費	843,848	274,854	32.6
ゴルフ場利用税交付金	1,500	547	36.5	(うちH22繰越明許費)	(5,292)	(1,827)	(34.5)
自動車取得税交付金	35,000	9,661	27.6	労 働 費	13,417	10,766	80.2
地方特例交付金	33,856	33,856	100.0	農 林 水 産 業 費	938,401	282,791	30.1
地方交付税	5,365,959	3,871,215	72.1	(うちH22繰越明許費)	(34,972)	(10,312)	(29.5)
交通安全対策特別交付金	4,300	2,174	50.6	商 工 費	473,782	215,711	45.5
分担金及び負担金	122,893	53,361	43.4	土 木 費	1,886,269	463,999	24.6
使用料及び手数料	198,562	114,852	57.8	(うちH22繰越明許費)	(518,575)	(260,562)	(50.2)
国庫支出金	2,022,931	662,915	32.8	消 防 費	891,561	565,717	63.5
(うちH22繰越明許費及び事故繰越)	(577,585)	(149,000)	25.8	(うちH22繰越明許費及び事故繰越)	(311,654)	(306,579)	(98.4)
県 支 出 金	1,319,057	338,515	25.7	教 育 費	1,788,415	742,741	41.5
(うちH22繰越明許費)	(16,269)	(0)	(0.0)	(うちH22繰越明許費)	(138,030)	(88,897)	(64.4)
財 産 収 入	37,019	34,694	93.7	災 害 復 旧 費	83,365	23,744	28.5
寄 附 金	11,751	13,087	111.4	公 債 費	2,482,600	814,417	32.8
繰 入 金	293,918	0	0.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 越 金	339,078	339,078	100.0	予 備 費	27,453	—	—
(うちH22繰越明許費及び事故繰越)	(87,305)	(87,305)	(100.0)				
諸 収 入	378,838	75,512	19.9	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
市 債	1,963,994	0	0.0				
(うちH22繰越明許費及び事故繰越)	(390,600)	(0)	(0.0)				
計	15,334,826	7,423,230	48.4	計	15,334,827	5,791,976	37.8

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,123,395	1,443,471	46.2	3,123,395	1,288,276	41.2
国民健康保険事業特別会計施設勘定	76,035	41,446	54.5	76,035	32,705	43.0
後期高齢者医療特別会計	235,934	76,542	32.4	235,934	72,998	30.9
簡易水道特別会計 (うちH22事故繰越)	135,103 (35,412)	53,805 (35,412)	39.8 (100.0)	135,103 (35,412)	52,570 (35,412)	38.9 (100.0)
公共下水道事業特別会計 (うちH22繰越明許費)	1,115,127 (58,365)	464,102 (58,365)	41.6 (100.0)	1,115,127 (58,365)	463,570 (58,365)	41.6 (100.0)
農業集落排水事業特別会計	536,601	171,930	32.0	536,601	171,226	31.9
計	5,222,195	2,251,296	43.1	5,222,195	2,081,345	39.9

## 4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人 口 1人当たり 負担額(円)	
市 民 税	1,056,266	39.1	13,273	79,580	37,942	550,902	33.7	41,505	19,789	
個人	972,931	36.0	12,921	75,298	34,948	469,296	28.7	36,320	16,858	
法人	83,335	3.1	352	236,747	2,993	81,606	5.0	231,835	2,931	
固定資産税	1,497,929	55.5	11,967	125,172	53,807	938,826	57.4	78,451	33,723	
軽自動車税	58,081	2.1	12,075	4,810	2,086	55,911	3.4	4,630	2,008	
たばこ税	86,386	3.2	4	21,596,500	3,103	86,367	5.3	21,591,750	3,102	
特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
入湯税	2,569	0.1	8	321,125	92	2,569	0.2	321,125	92	
都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
合 計	2,701,231	100.0			97,030	1,634,575	100.0		58,715	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成23年9月30日現在住民登録人口 27,839 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

## 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

## (1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成22年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単 位	数量又は金額
土 地	行 政 財 産	産	m <sup>2</sup>	2,007,755
	普 通 財 産	産	m <sup>2</sup>	44,880,287
建 物	行 政 財 産	産	m <sup>2</sup>	160,263
	普 通 財 産	産	m <sup>2</sup>	1,666
山 林	面	積	ha	1,726.69
物 件	鉱 業	権	件	1
有 価 証 券			円	25,517,200
出 資 に よ る 権 利			円	124,696,630
物 品 ( 庁 用 車 )			台	135
基 金 (H23.5.31現在)	財 政 調 整 基 金		円	1,781,682,000
	減 債 基 金		円	60,178,000
	み ら い 創 造 基 金		円	5,181,000
	金 浦 中 学 校 施 設 整 備 基 金		円	46,249,000
	象 潟 観 光 振 興 施 設 整 備 基 金		円	96,899,000
	勢 至 公 園 環 境 整 備 基 金		円	151,712,000
	温 泉 保 養 セ ン タ ー は ま な す 施 設 整 備 基 金		円	197,477,000
	白 瀬 南 極 探 検 隊 記 念 館 施 設 整 備 基 金		円	183,045,000
	山 崎 科 学 教 育 振 興 基 金		円	253,325,000
	教 育 サ ポ ー ト 基 金		円	60,000,000
	地 域 振 興 基 金		円	1,502,301,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金		円	211,749,768
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金		円	6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金		円	10,000,000
	特 別 導 入 事 業 基 金		円	6,584,783
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		円	142,700,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金		円	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金		円	113,400,000
	簡 易 水 道 財 政 調 整 基 金		円	1,877,000
	農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金		円	153,143,878
基 金 計		円	4,986,504,429	

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成 23 年度一般会計予算(9 月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額
地域振興基金造成事業	285,000
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
地域水産物供給基盤整備事業	21,600
林道整備事業	5,900
雨水排水施設整備事業	11,800
雑用水施設整備事業	4,000
山ノ田前川線道路改良事業	76,900
前川象潟2号線外道路改良事業	8,500
大森水岡線外防雪柵設置事業	1,200
小砂川本線外舗装事業	21,300
まちづくり交付金事業	107,700
消防ポンプ自動車購入事業	14,200
消防団施設建替事業	4,700
象潟小学校耐震化事業	8,900
金浦中学校武道場整備事業	75,000
仁賀保・金浦・象潟体育館耐震化事業	30,400
ごみ焼却施設改修事業	99,000
象潟海洋センター改修事業	24,900
象潟小学校電気設備等改修事業	25,200
公共土木施設災害復旧事業	7,600
災害時非常用発電機整備事業	50,800
一般会計出資債	3,000
農林業用施設災害復旧事業	2,200
単独災害復旧事業	7,900
臨時財政対策債	671,194
計	1,573,394

一方、元金償還見込みは21億4,096万6千円で、平成23年度末の一般会計地方債現在高は、199億2,482万3千円となる見込です。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成23年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減額		平成23年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	14,684,252	1,280,500	1,332,552	14,632,200
(1) 総 務	437,088	0	51,761	385,327
(2) 民 生	19,327	4,500	2,833	20,994
(3) 衛 生	1,472,082	99,000	271,294	1,299,788
(4) 農 林 水 産	1,426,999	21,600	153,375	1,295,224
(5) 草地・公有林整備	363,434	0	23,994	339,440
(6) 商 工	1,869	0	1,869	0
(7) 土 木	2,532,341	40,100	382,521	2,189,920
(8) 公 営 住 宅	568,033	0	57,774	510,259
(9) 消 防	524,912	18,700	40,247	503,365
(10) 教 育	2,724,667	88,800	257,657	2,555,810
(11) 辺地対策債	119,920	0	22,029	97,891
(12) 地域再生債	181,500	0	12,100	169,400
(13) 合併特例債	4,312,080	1,007,800	55,098	5,264,782
災 害 復 旧 債	39,174	17,700	9,081	47,793
(1) 農 林 水 産	177	2,200	88	2,289
(2) 土 木	38,997	15,500	8,993	45,504
そ の 他	5,372,969	671,194	799,333	5,244,830
(1) 転 貸 債	0	0	0	0
(2) 臨時財政対策債	4,693,182	671,194	646,683	4,717,693
(3) 減税補てん債	515,203	0	68,334	446,869
(4) 臨時税収補てん債	93,104	0	12,836	80,268
(5) 減収補てん債	71,480	0	71,480	0
合 計	20,096,395	1,969,394	2,140,966	19,924,823